

在住外国人 課題を考える

鈴鹿 行政関係者や支援団体が会議

県内で在住する外国人が増える中、生活や言語の課題、地域とのつながり方について、行政やNPO法人などが一体となって考える会議が、鈴鹿市南玉垣町の



外国人の教育や雇用の問題について講演する毛受さん(左)＝鈴鹿市南玉垣町の市ふれあいセンターで

市ふれあいセンターであった。在留外国人らの支援をする四日市市のNPO法人「愛伝舎」などでつくる実行委員会が主催し、初めて開催した。

会議は、鈴鹿市の末松則子市長や行政関係者、地元企業の代表ら115人が参加。外国人の雇用、生活支援の実例紹介や意見交換をした。

外国人の雇用問題などにくわしい、公益財団法人「日本国際交流センター」の執行理事毛受敏浩さん(69)は、外国人について「一時的な労働者、という考え方から脱却する必要がある

る」と指摘。日本を就労や定住先として選んでもらうために、語学だけではなく学力も同等にするための教育体制や、個々人の意識改革も必要とした。

実際に多くの技能実習性を受け入れる鈴鹿市の製造業業「トピア」は、外国人向けに日本語教室を開いている実例を紹介。津市の生活支援団体「多文化共生ネットワーク エスぺランサ」は、外国人の問題と向き合うことで、日本社会が抱える課題に気が付くことができる、と話した。県の統計によると、2022年12月31日時点で、県内の外国人の住民数は57279人で、過去最高だった。市町別で比べると、鈴鹿市は3番目に多い。(塩生衣菜)